

JILPT 調査シリーズ

No.169

2017年3月

# 企業の人材活用と男女のキャリア

The Japan Institute  
for  
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



# 企業の人材活用と男女のキャリア

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

## ま え が き

男女雇用機会均等法が 1985 年に制定されて 30 年以上、1991 年の育児休業法制定からは 25 年以上、1995 年の育児・介護休業法制定からも 20 年以上が経った。この間に均等政策と両立支援政策は新たな法律の制定や法改正を幾度となく行い、また企業への指導や情報提供を通してその実効性を確保するように努めてきた。だが、依然として日本は性別役割の強固な国として有名である。そのことが経済成長のブレーキになっているという問題提起もされており、経済対策としても女性活躍は重要課題とされている。昨年施行の女性活躍推進法はそうした背景のもとで制定された。

当機構においても 2003 年の第 1 期中期計画から女性労働に関する研究を蓄積し、第 2 期中期計画においては出産退職や母子世帯に焦点を当てた研究を実施した。そのような知見を踏まえて 2012～16 年度の第 3 期中期計画においては女性活躍と男性の家族的責任に関する現状と課題を明らかにするため、「女性の活躍促進に関する調査研究プロジェクト：女性の継続就業・活躍に関する研究」と「仕事と生活に関する調査研究：育児・介護と男女の働き方に関する研究」を実施した。本調査シリーズは、これらの研究の中核に位置づけられる個人調査「職業キャリアと生活に関する調査」と企業・従業員調査「企業の人材活用と男女正社員の働き方に関する調査」の調査概要と集計表を掲載した資料集である。

これら 2 調査は企業における男女の職域統合／分離と家庭における家事・育児の分業／分担をとらえるという問題意識が共通しており、「企業の人材活用と男女正社員の働き方に関する調査」の従業員調査と「職業キャリアと生活に関する調査」は共通した質問を設けている。これにより、企業の人事労務管理（企業調査）—従業員の働き方（従業員調査）—離転職を含むキャリア形成（個人調査）を一連の情報として把握することを企図している。分析結果の詳細は労働政策研究報告書 No.192『育児・介護と職業キャリア』に掲載している。こちらもぜひご活用いただきたい。

2017 年 3 月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
理事長 菅野和夫

## 執筆担当者

氏名

所属

執筆章

いけだ しんごう  
池田 心豪

労働政策研究・研修機構 主任研究員

調査概要

「職業キャリアと生活に関する調査」

「企業の人材活用と男女正社員の働き方に関する調査」

参加者一覧（五十音順）

池田心豪（JILPT 主任研究員）

大風 薫（お茶の水女子大学リサーチフェロー）

酒井計史（JILPT アシスタントフェロー）

高見具広（JILPT 研究員）

津止正敏（立命館大学教授）

藤間公太（国立社会保障・人口問題研究所研究員）

中里英樹（甲南大学教授）

永田 有（JILPT 統括研究員）

長沼裕介（JILPT 臨時研究協力員）

橋本嘉代（筑紫女学園大学講師）

松田茂樹（中京大学教授）

松原光代（学習院大学特別客員教授）

## 目 次

調査概要	1
「職業キャリアと生活に関する調査」調査票	7
「職業キャリアと生活に関する調査」主要基礎集計表	51
「企業の人材活用と男女正社員の働き方に関する調査」調査票	279
「企業の人材活用と男女正社員の働き方に関する調査」主要基礎集計表	311